

前橋市行財政改革推進計画 令和5年度の取組結果 ～概要版～

施策方針① 民間委託等の推進

No.	施策名	所管課	計画予定				目標指標	R5実績			
			R4	R5	R6	R7		主な実施内容	指標実績	歳出削減 (千円)	歳入確保 (千円)
7	大規模公園の公園管理業務における民間委託の拡大	公園管理事務所	実施	実施	実施	実施	—	・荻窪公園は、グランピング施設及び健康器具の設置が完了し、令和6年3月23日から設置事業者による施設運営が開始された。 ・大胡ぐりーんふらわー牧場は、指定管理者の公募を実施し、選定委員会において指定管理者の候補者を選定した。 ・前橋公園は、中央児童遊園と臨江閣を含めた公園の一体的な管理の可能性について検証し、令和7年度からの指定管理開始に向けて、一括での指定管理者公募を実施する方向で事務を進めることとした。	—	—	—
9	本庁管内の一部における家庭ごみ収集業務の委託エリアの拡大	ごみ収集課	検討	検討終了			—	コストメリットが見込めないことや定年年齢の引上げなどから、委託エリアの拡大については時期を見合わせることで、技能労務職場のあり方に関する方針に基づき長期的な検討課題として取り組んでいくこととした。	—	—	—

施策方針② 業務改革・事務改善の推進

4	事務改善の継続実施	行政管理課	実施	実施	実施		事務改善事例数	令和4年度の事務改善事例を分類し、「事務の簡素化・迅速化」、「業務委託・契約の見直し」、「ペーパーレス化」など、全庁的に取組のできる事例を抜粋して事例紹介を行った。 令和5年度は全庁で58件の事務改善を行い、4,709時間の事務量削減効果があった。	58件	22,033	—
5	多様なワークスタイルの実現	職員課	検討	実施	実施		—	・「あさ活、ゆう活」にかかる条例改正は、フレックスタイム制の導入と合わせて行うことと整理し、その進捗に合わせて行うこととした。 ・フレックスタイム制としての週休3日制の試行を行い、アンケート結果をもとに、次回試行実施に向け検討を進めた。 ・「地域に飛び出す職員応援ニュースレター」は第2号までの発刊を行った。 ・男性の育児に関する休暇・休業については、取得者の座談会開催(3/6)、また新採・2年目・主任・リーダー・係長の5つの階層別研修で制度周知等を行った。 ・特定事業主行動計画のニュースレターを6回発刊し周知を図った。 ・これまでのテレワークパソコンに加え、コアネットワーク端末でのテレワークを可能とするアンテナ(ドングル)の貸与を開始した。	—	—	—

施策方針③ 公共施設の効率化・最適化の推進

1	老朽化公営住宅の入居者移転、用途廃止及び解体	建築住宅課	実施	実施	実施		①対象住宅入居戸数 (H30.8.15現在10戸) ②対象住宅管理戸数 (H30.8.15現在26戸) ③対象住宅棟数 (H30.8.15現在6棟)	月1回程度訪問を行い、現状の把握や今度の提案を行った。計画外の取り組みとして行っている朝倉母子住宅については、R6年3月で退去が完了した。	①1戸 (前年度比±0) ②12戸 (前年度比±0) ③3棟 (前年度比±0)	—	—
---	------------------------	-------	----	----	----	--	---	---	--	---	---

計画外の取組

1	六供清掃工場の余剰電力を活用した自己託送事業	環境政策課		実施			—	六供清掃工場で発電した余剰電力を自ら活用することで、電気料金の高騰による財政的な影響を軽減するとともに市有施設から排出されるCO2の削減を実現した。	3,364t-CO2 (削減率83%) (R5.4～R6.3)	34,283 (R5.4～R6.3)	—
---	------------------------	-------	--	----	--	--	---	--	---------------------------------------	-----------------------	---

行財政改革推進計画(R1～R9)施策項目以外の実績の公表項目一覧・実績

行財政改革を推進するうえでの重要な指標については、実績値を毎年度公表します。

No.	公表項目	所管課	指標	過年度実績		計画期間(R1～R9)中の実績					
				H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	
1	職員の適正配置による計画的な職員数の削減	行政管理課	職員数(前年度比、累計)	H30.4月時点 2,606人(▲10人)	H31.4月時点2,596人 (▲10人)	R2.4月時点2,586人 (▲10人)	R3.4月時点2,587人 (1人、▲9人)	R4.4月時点2,574人 (▲13人、▲22人)	R5.4月時点2,575人 (1人、▲21人)	R6.4月時点2610人 (35人、14人) ※R6の職員数は、定年延長 制度に伴う高齢期職員(61 歳正規職員:36人)を含む。	
2	有料広告事業の推進	財政課	広告料収入(累計)	41,820千円	42,201千円	56,140千円	55,564千円 (111,704千円)	60,571千円 (172,275千円)	73,964千円 (246,239千円)	73,447千円 (319,686千円)	
3	事務事業の再点検による経常的経費の抑制		経常収支比率(前年度比)	97.3%(▲0.7%)	98.0%(0.7%)	97.9%(▲0.1%)	97.1%(▲0.8%)	89.3%(▲7.8%)	95.6%(6.3%)	未確定	
4-1	普通財産の売払い及び貸付の推進	資産経営課	売払件数／金額(累計)	13件/593,606千円	17件/241,509千円	13件/70,633千円	8件/94,340千円 (164,973千円)	13件/127,408千円 (292,381千円)	15件/93,302千円 (385,683千円)	18件/223,995千円 (609,678千円)	
4-2			貸付件数／金額(前年度比)	153件/77,870千円 (19件/26,942千円)	126件/74,810千円 (▲27件/▲3,060千円)	125件/80,240千円 (▲1件/5,430千円)	125件/79,265千円 (±0件/▲975千円)	129件/74,225千円 (+4件/▲5,040千円)	127件/76,215千円 (▲2件/1,990千円)	137件/80,127千円 (10件/3,912千円)	
5	市税の収納率の維持・向上	収納課	一般税収納率 ※一般税:市税のうち国保税を除いたもの(前年度比)	98.6%(0.2%)	98.7%(0.1%)	98.8%(0.1%)	98.3%(▲0.5%)	98.7%(0.4%)	98.7%(±0%)	98.6%(－0.1%)	
6	税外収入の確保	収納課	税外収入金の収入未済額(前年度比)	566,105千円(24,143千円)	567,853千円(1,748千円)	571,568千円(3,715千円)	546,108千円(▲25,460千円)	514,591千円(▲31,517千円)	560,299千円(45,708千円)	513,227千円(▲47,072千円) ※ただし令和5年12月時点見込み	
		主な税外収入未済金	社会福祉課	生活保護費返還金の収入未済額(前年度比)	233,449千円(21,853千円)	252,887千円(19,438千円)	259,854千円(6,967千円)	258,302千円(▲1,552千円)	236,049千円(▲22,253千円)	233,293千円(▲2,756千円)	253,285千円(19,992千円)※ ただし令和5年12月時点見込み
				住宅新築資金貸付金元利収入の収入未済額(前年度比)	80,866千円(▲195千円)	81,020千円(154千円)	80,229千円(▲791千円)	78,779千円(▲1,450千円)	74,719千円(▲4,060千円)	69,822千円(▲4,897千円)	66,869千円(▲2,953千円)※ ただし令和5年12月時点見込み
			子育て支援課	母子福祉資金貸付金元利収入の収入未済額(前年度比)	24,992千円(▲1,613千円)	22,322千円(▲2,670千円)	19,585千円(▲2,737千円)	16,190千円(▲3,395千円)	14,561千円(▲1,629千円)	13,189千円(▲1,372千円)	10,331千円(▲2,858千円)※ ただし令和5年12月時点見込み
			介護保険課	介護保険料の収入未済額(前年度比)	103,839千円(181千円)	98,390千円(▲5,449千円)	94,553千円(▲3,837千円)	86,258千円(▲8,295千円)	81,676千円(▲4,582千円)	79,984千円(▲1,692千円)	78,840千円(▲1,144千円)※ ただし令和5年12月時点見込み
			建築住宅課	市営住宅使用料の収入未済額(前年度比)	31,353千円(5,327千円)	29,764千円(▲1,589千円)	33,020千円(3,256千円)	29,335千円(▲3,685千円)	21,659千円(▲7,676千円)	26,940千円(5,281千円)	16,929千円(▲10,011千円) ※ただし令和5年12月時点見込み
			総務課(教)	学校給食費の収入未済額(前年度比)	25,877千円(▲1,952千円)	20,314千円(▲5,563千円)	19,678千円(▲636千円)	18,695千円(▲983千円)	15,724千円(▲2,971千円)	13,660千円(▲2,064千円)	13,072千円(▲608千円)※ ただし令和5年12月時点見込み
7-1	企業債残高の縮減	経営企画課	企業債残高※水道事業債(前年度比)	14,595,524千円 (▲5.5%、▲849,843千円)	13,835,267千円 (▲5.2%、▲760,257千円)	12,854,224千円 (▲7.1%、▲981,043千円)	12,814,680千円 (▲0.3%、▲39,544千円)	11,943,355千円 (▲6.8%、▲871,325千円)	11,851,938千円 (▲0.8%、▲91,417千円)	13,049,921千円 (10.1%、1,197,983千円)	
7-2			企業債残高※下水道事業債(前年度比)	42,220,608千円 (▲2.3%、▲1,013,383千円)	40,887,152千円 (▲3.2%、▲1,333,456千円)	39,526,090千円 (▲3.3%、▲1,361,062千円)	37,975,482千円 (▲3.9%、▲1,550,608千円)	36,359,310千円 (▲4.3%、▲1,616,172千円)	34,760,544千円 (▲4.4%、▲1,598,766千円)	33,829,506千円 (▲2.7%、▲931,038千円)	
8-1	水道料金等の収納率の維持・向上		水道料金収納率(前年度比)	98.1%(0.1%)	98.2%(0.1%)	98.3%(0.1%)	98.5%(0.2%)	98.4%(▲0.1%)	98.4%(±0%)	98.3%(▲0.1%)	
8-2			下水道使用料収納率(前年度比)	98.2%(0.3%)	98.3%(0.1%)	98.3%(±0%)	98.4%(0.1%)	98.3%(▲0.1%)	98.3%(±0%)	98.2%(▲0.1%)	

※指標の項目内の「前年度比」、「累計」の扱い
前年度比:()内に前年度実績との比較を表示しています。
累計:計画期間(R1～R9)を通した累計を実績として公表するため、R1年度の実績の項目では累計の数値の表示はありません。